

令和 4 年度
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和 5 年 8 月 8 日

美濃加茂市監査委員

令和 4 年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和 4 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	2
1.	概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2.	一般会計	3
(1)	概況	3
(2)	歳入款別決算状況	6
(3)	歳出款別決算状況	15
(4)	歳出節別決算状況	19
3.	特別会計	20
(1)	概況	20
(2)	国民健康保険会計	22
(3)	介護保険会計	24
(4)	後期高齢者医療会計	27
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	30
(6)	古井財産区会計	31
(7)	山之上財産区会計	32
V	財産の概要	33
1.	公有財産の状況	33
2.	物品の状況	34
3.	債権の状況	34
4.	基金の状況	35
VI	審査の結果に対する所見	36
1.	総括	36
2.	一般会計	36

3. 特別会計	37
4. 財産	37
5. 今後に向けて	37

令和4年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	39
2. 審査の方法等	39
3. 審査の結果	39
4. 基金運用の概要	39
(1) 美術品等収集基金	39
(2) ふるさと文庫基金	40
(3) 収入印紙等購買基金	40

別表（決算審査資料）	41
------------	----

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
また、構成比、増減率の％表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和4年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和4年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和5年7月3日から同年8月4日まで実施した。

III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

IV 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和4年度の総計決算額は、歳入で35,076,152,038円、歳出で32,553,135,155円である。

また、各年度間での推移は、表1-1のとおりである。

表1-1 総計決算額 (単位：千円・%)

年度	総 計 決 算 額				差 引 残 額	
	歳 入	増減率	歳 出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
H30	32,240,340	△3.8	30,389,752	△4.1	1,850,588	1.3
R1	31,648,502	△1.8	29,714,352	△2.2	1,934,150	4.5
R2	40,328,925	27.43	38,558,983	29.77	1,769,942	△8.5
R3	38,706,316	△4.02	36,180,435	△6.17	2,525,881	42.7
R4	35,076,152	△9.38	32,553,135	△10.03	2,523,017	△0.1

(2) 決算収支

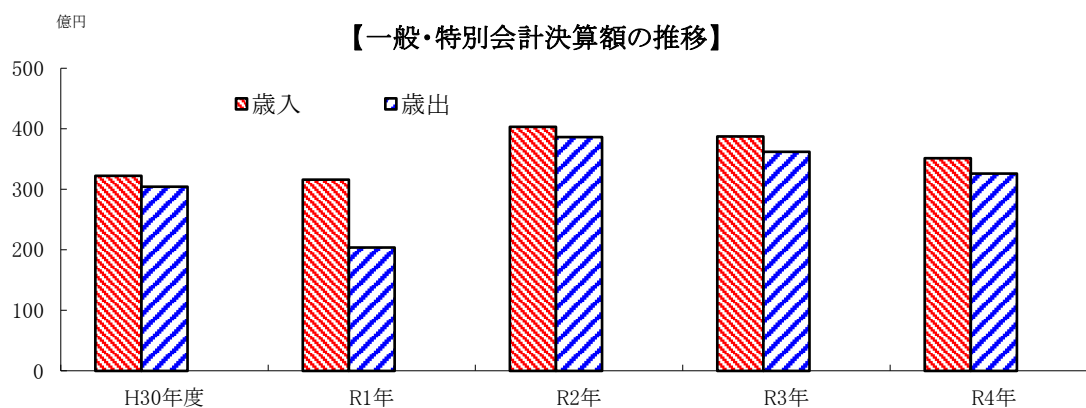
歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表1-2のとおりである。

形式収支では、2,523,017千円、実質収支では、2,413,773千円と黒字になっており、単年度収支においては48,490千円の黒字となっている。

表1-2 決算収支状況の推移 (単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
H30	32,240,340	30,389,752	1,850,588	145,210	1,705,378	118,549
	22,483,750	20,978,397	1,505,352	145,210	1,360,142	313,404
R1	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	136,761
	22,122,080	20,352,883	1,769,197	92,011	1,677,186	317,044
R2	40,328,925	38,558,983	1,769,942	225,944	1,543,998	△298,141
	30,727,462	29,225,033	1,502,429	225,944	1,276,484	△400,702
R3	38,706,316	36,180,435	2,525,881	160,597	2,365,283	821,285
	28,932,086	26,643,671	2,288,416	160,597	2,127,818	851,334
R4	35,076,152	32,553,135	2,523,017	109,244	2,413,773	48,490
	25,028,098	22,874,945	2,153,153	109,244	2,043,909	△83,909

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 13.5%、歳出でも 14.1%それぞれ減少した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 2,043,909 千円の黒字であり、単年度収支については、83,909 千円の赤字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
H30	22,483,750	△462,599	△2.0	20,978,397	△681,641	△3.1
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0
R2	30,727,462	8,605,382	38.9	29,225,033	8,872,150	43.6
R3	28,932,086	△1,795,376	△5.8	26,643,671	△2,581,363	△8.8
R4	25,028,098	△3,903,988	△13.5	22,874,945	△3,768,726	△14.1

1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、3,903,988 千円 (13.5%) 減少した。

増加した主なものは、地方消費税交付金 118,865 千円、地方特例交付金 279,545 千円、地方交付税 708,598 千円、繰入金 1,090,355 千円等である。

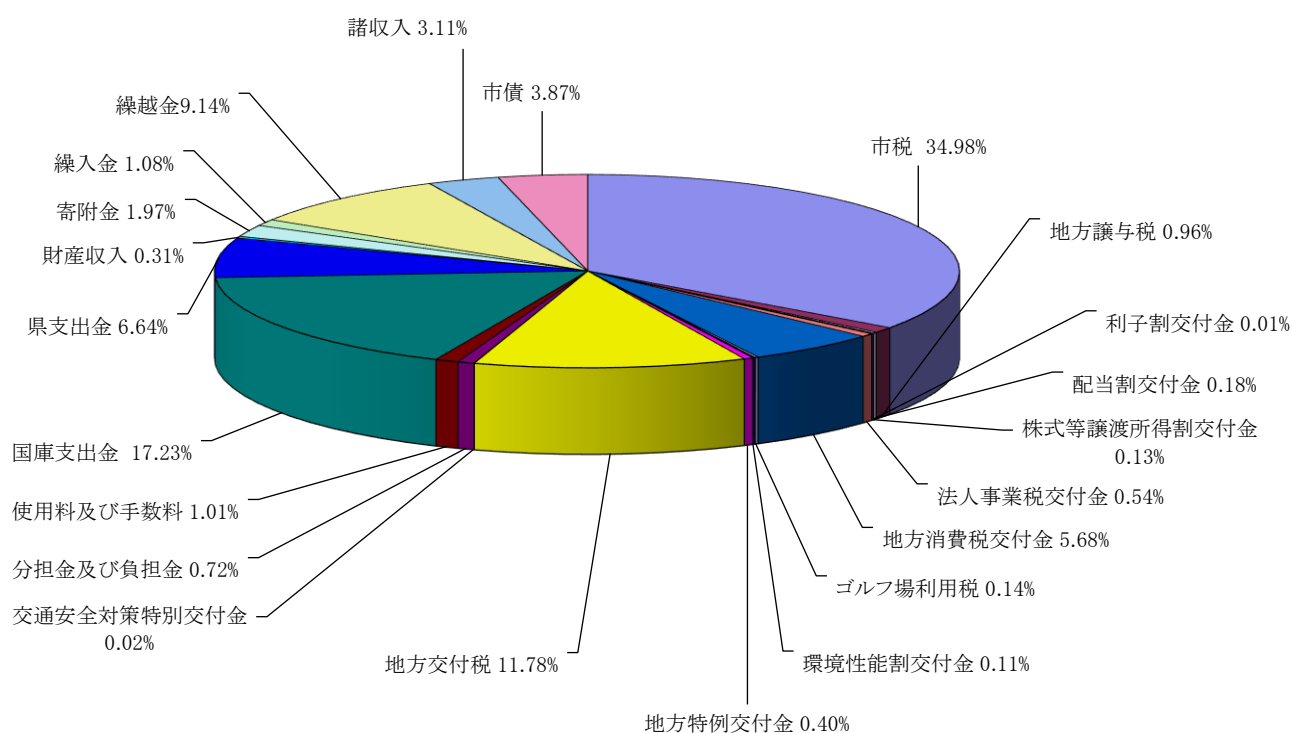
減少した主なものは、市税 210,917 千円、国庫支出金 3,139,351 千円、繰越金 266,768 千円、市債 502,300 千円等である。

表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R3 年度(A)	R4 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	22,020,000	21,800,000	△220,000	△1.0
補 正 予 算 額	5,366,384	2,747,681	△2,618,703	△48.8
継続費及び繰越事業費繰越額	2,584,921	1,088,662	△1,496,259	△57.9
予 算 現 額	29,971,305	25,636,343	△4,334,962	△14.5
調 定 額	29,217,526	25,327,755	△3,889,771	△13.3
収 入 済 額	28,932,086	25,028,098	△3,903,988	△13.5
不 納 欠 損 額	8,575	8,621	46	0.5
執行率(収入済額/予算現額)	96.5	97.6		

【歳入割合】



2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、3,768,726 千円 (14.1%) の減少となった。

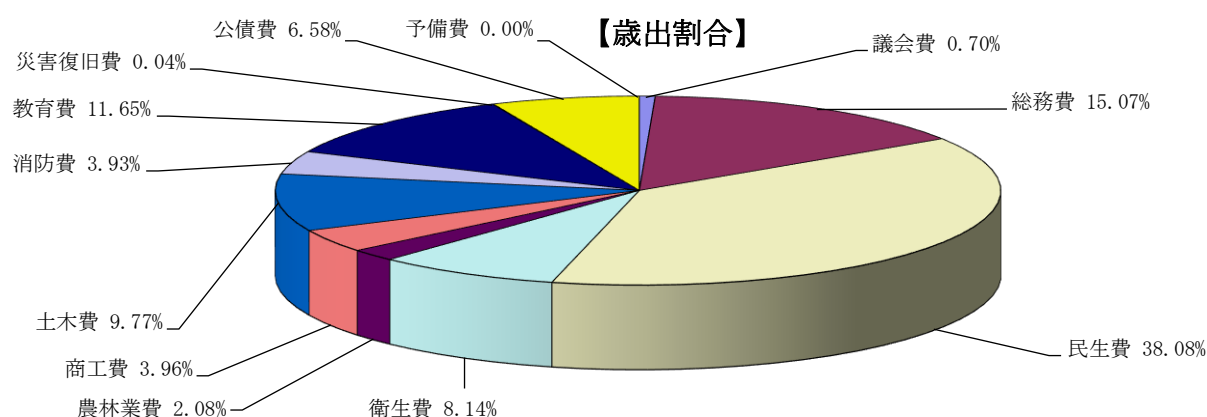
増加した主なものは、商工費 175,297 千円、消防費 89,901 千円、公債費 7,110 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、民生費 2,056,942 千円、総務費 838,593 千円、衛生費 802,681 千円、土木費 147,845 千円、教育費 108,011 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R3 年度(A)	R4 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	22,020,000	21,800,000	△220,000	△1.0
補 正 予 算 額	5,366,384	2,747,681	△2,616,703	△48.8
継続費及び繰越事業費繰越額	2,584,921	1,088,662	△1,496,259	△57.9
予 算 現 額	29,971,305	25,636,343	△4,334,962	△14.5
支 出 済 額	26,643,671	22,874,945	△3,768,726	△14.1
翌 年 度 繰 越 額	1,088,662	631,668	△456,994	△42.0
不 用 額	2,238,972	2,129,730	△109,242	△4.9
執行率(支出済額/予算現額)	88.9	89.2		



3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、631,668 千円となり、歳出予算現額の合計に対して 3.6%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 456,994 千円の減少となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		13,544
	総務管理費	13,544
民生費		6,728
	社会福祉費	6,728
衛生費		240,778
	保健衛生費	240,778
商工費		5,300
	商工費	5,300
土木費		226,855
	道路橋りょう費	152,290
	河川費	9,420
	都市計画費	54,065

	住宅費	11,080
消防費		1,210
	消防費	1,210
教育費		137,253
	小中学校費	40,500
	保健体育費	96,753
合 計		631,668

4) 不用額の状況

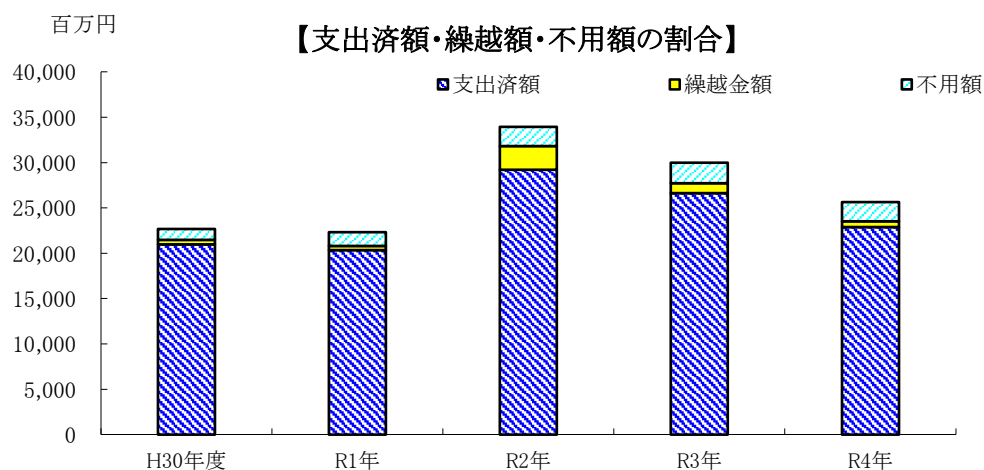
不用額の状況は、表 2-5 のとおりである。合計額で 2,129,730 千円となり、歳入予算現額に対する割合は 8.3% である。

款別に不用額と各予算現額に対する割合をみると、総務費 446,994 千円 (11.4%)、民生費 557,974 千円 (6.0%)、衛生費 324,597 千円 (13.4%)、農林業費 104,665 千円 (18.1%)、商工費 197,990 千円 (17.8%)、土木費で 204,172 千円 (7.7%)、教育費で 146,860 千円 (5.0%) 等であった。

表 2-5 不用額の推移

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
H30	22,665,402	1,187,900	5.2
R1	22,338,512	1,521,157	6.8
R2	33,924,448	2,114,493	6.2
R3	29,971,305	2,238,972	7.5
R4	25,636,343	2,129,730	8.3



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表 2 のとおりである。

調定額 25,327,755 千円に対し、収入済額が 25,028,098 千円、調定額に対する収入済額

の割合は98.8%で前年度より0.2ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R3	8,087,000	8,657,229	8,418,917	104.1	8,535	229,777
R4	8,384,300	9,000,019	8,755,706	104.4	8,506	243,807
増減額	297,300	350,790	336,789		△29	14,030
増減率	3.7	4.1	4.0		△0.3	6.1

市税の収入済額は、歳入決算額の34.98%を占めており、本市財源の根幹をなしている。

市税の収入済額は、前年から336,789千円(4.0%)増収し8,755,706千円であった。

税目別でみると、個人市民税87,876千円(3.0%)、固定資産税359,094千円(10.2%)、軽自動車税10,715千円(5.7%)、市たばこ税34,270千円(8.5%)、都市計画税40,848千円(7.2%)が増収となり、法人市民税196,014千円(24.3%)が減収となった。

表3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		R3 年度(A)	構成比	R4 年度(B)	構成比	増減額(B)- (A)	増減率
市 民 税	個 人	2,946,726	35.0	3,034,602	34.7	87,876	3.0
	法 人	805,818	9.6	609,804	7.0	△196,014	△24.3
	小計	3,752,544	44.6	3,644,406	41.6	△108,138	△2.9
固 定 資 産 税		3,510,808	41.7	3,869,902	44.2	359,094	10.2
軽 自 動 車 税		188,364	2.2	199,079	2.3	10,715	5.7
市 た ば こ 税		403,262	4.8	437,532	5.0	34,270	8.5
都 市 計 画 税		563,939	6.7	604,787	6.9	40,848	7.2
合 計		8,418,917	100.0	8,755,706	100.0	336,789	4.0

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表3-2のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント下がり、滞納繰越分は24.0ポイント下がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、97.2%であり、前年度の97.2%と変わらなかった。

不納欠損額の主な内訳は、市民税で4,791千円、固定資産税で1,817千円、軽自動車税で725千円等である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

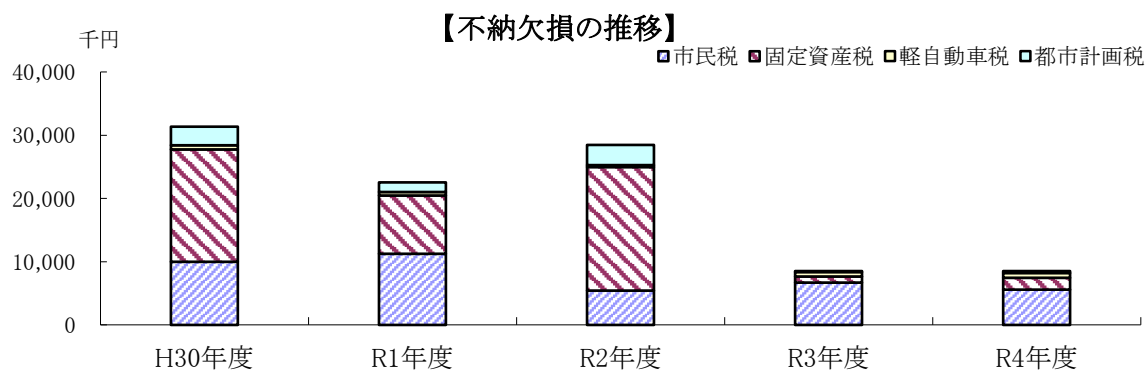
年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	現年課税分	8,309,132	8,243,251	0	65,881	99.2
	滞納繰越分	348,097	175,666	8,535	163,896	50.5
	計	8,657,229	8,418,917	8,535	229,777	97.2
R4	現年課税分	8,755,776	8,694,252	65	81,459	99.1
	滞納繰越分	232,244	61,454	8,441	162,349	26.5
	計	9,008,020	8,755,706	8,506	243,808	97.2
増減額	現年課税分	466,644	451,001	65	15,578	—
	滞納繰越分	△115,853	△114,212	△94	△1,547	—
	計	350,791	336,789	△29	14,031	—
増減率	現年課税分	5.6	5.5	—	23.6	—
	滞納繰越分	△33.3	△65.0	△1.1	△0.9	—
	計	4.1	4.0	△0.3	6.1	—

< 不納欠損処分及び根拠 >

(単位：千円)

区分 税目	地方税法 15 条 7 第 4 項		地方税法 15 条 7 第 5 項		地方税法 18 条第 1 項		合 計	
	(執行停止 3 年継続で消滅)		(無財産で執行停止し、直ちに消滅)		(5 年の時効消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	195	3, 359	13	209	143	1, 835	351	5, 403
法人市民税	2	100	0	0	2	100	4	200
固定資産税	53	1, 539	8	76	31	240	92	1, 855
軽自動車税	43	343	22	194	24	210	89	747
都市計画税	－	250	－	12	－	39		301
計	293	5, 591	43	491	200	2, 424	536	8, 506

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2) その他

【2 款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	213,250	239,843	239,843	112.5	0	0
R4	226,680	239,096	239,096	105.5	0	0
増減額	13,430	△747	△747		0	0
増減率	6.3	△0.31	△0.31		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 0.96% で、内訳は地方揮発油譲与税 57,164 千円、自動車重量譲与税 171,102 千円、森林環境譲与税 10,830 千円となっている。

【3 款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	8,000	5,626	5,626	70.3	0	0
R4	6,800	3,015	3,015	44.3	0	0
増減額	△1,200	△2,611	△2,611		0	0
増減率	△15.0	△46.41	△46.41		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.01% である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4 款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	28,000	47,282	47,282	168.9	0	0
R4	29,000	44,470	44,470	153.3	0	0
増減額	1,000	△2,812	△2,812		0	0
増減率	3.6	△5.9	△5.9		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5 款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	27,000	53,664	53,664	198.8	0	0
R4	36,000	32,905	32,905	91.4	0	0
増減額	9,000	△20,759	△20,759		0	0
増減率	33.3	△38.7	△38.7		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6 款 法人事業税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	63,000	135,825	135,825	215.6	0	0
R4	100,000	135,629	135,629	135.6	0	0
増減額	37,000	△196	△196		0	0
増減率	58.7	△0.1	△0.1		-	-

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.54%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に 7.7%を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。

【7 款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	1,200,000	1,332,543	1,332,543	111.0	0	0
R4	1,200,000	1,421,070	1,421,070	118.4	0	0
増減額	0	88,527	88,527		0	0
増減率	0	6.6	6.6		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の 5.68%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【8 款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	35,000	36,129	36,129	103.2	0	0
R4	36,100	35,303	35,303	97.8	0	0
増減額	1,100	△826	△826		0	0
増減率	3.1	△2.3	△2.3		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.14%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9 款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	22,000	24,006	24,006	109.1	0	0
R4	30,000	27,171	27,171	90.6	0	0
増減額	8,000	3,165	3,165		0	0
増減率	36.4	13.2	13.2		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.11%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の 44.65%が、市道の延長、面積に応じて市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	226,000	372,713	372,713	164.9	0	0
R4	72,000	99,786	99,786	138.6	0	0
増減額	△154,000	△272,927	△272,927		0	0
増減率	△68.1	△73.2	△73.2		-	-

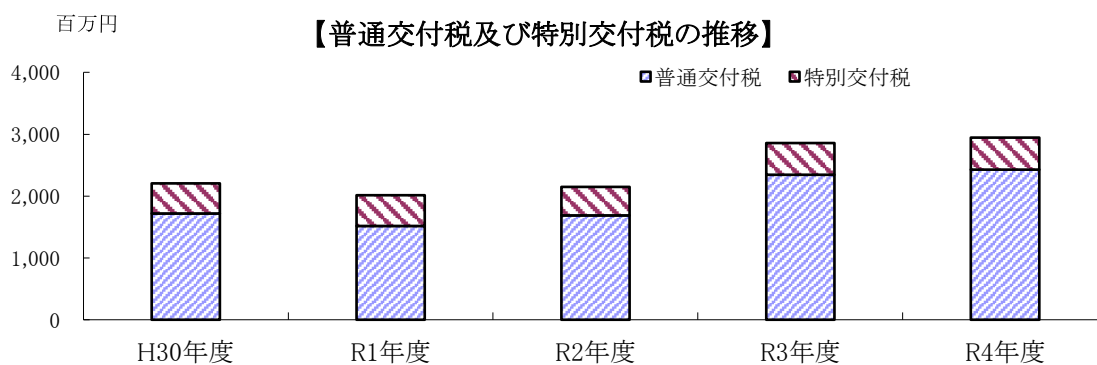
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.40%である。

【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	1,878,000	2,865,205	2,865,205	152.6	0	0
R4	2,260,000	2,947,364	2,947,364	130.4	0	0
増減額	382,000	82,159	82,159		0	0
増減率	20.3	2.9	2.9		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 11.78%である。内訳として普通交付税が 2,430,106 千円、特別交付税が 517,258 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	5,500	5,520	5,520	100.4	0	0
R4	6,000	5,193	5,193	86.6	0	0
増減額	500	△327	△327		0	0
増減率	9.1	△5.9	△5.9		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.02%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	194,712	191,347	189,019	97.1	40	2,288
R4	186,474	182,671	180,582	96.8	115	1,974
増減額	△8,238	△8,676	△8,437		75	△314
増減率	△4.2	△4.5	△4.5		187.5	△13.7

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.72%である。収入未済額 1,974 千円及び不能決算額 115 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	248,834	249,374	243,264	97.8	0	6,110
R4	257,008	258,288	252,544	98.3	0	5,744
増減額	8,174	8,914	9,280		0	△366
増減率	3.3	3.6	3.8		-	△6.0

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 1.01%である。収入未済額 5,744 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	7,424,946	6,524,528	6,524,528	87.9	0	0
R4	5,019,889	4,312,172	4,312,172	85.9	0	0
増減額	△2,405,057	△2,212,356	△2,212,356		0	0
増減率	△32.4	△33.9	△33.9		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 17.23%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,543,614 千円、国庫補助金 1,752,400 千円、委託金 16,158 千円である。

【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	1,705,477	1,617,216	1,617,216	94.8	0	0
R4	1,805,055	1,660,736	1,660,736	92.0	0	0
増減額	99,578	43,520	43,520		0	0
増減率	5.8	2.7	2.7		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 6.64%である。収入済額の内訳は、県負担金 1,005,923 千円、県補助金 503,960 千円、委託金 150,853 千円である。

【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	71,971	58,968	58,968	81.9	0	0
R4	67,173	76,672	76,672	114.1	0	0
増減額	△4,798	17,704	17,704		0	0
増減率	△6.7	30.0	30.0		-	-

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.31%で、収入済額の内訳は、財産運用収入 48,674 千円、財産売払収入 27,998 千円である。

【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	702,512	561,889	561,889	80.0	0	0
R4	702,212	493,784	493,784	70.3	0	0
増減額	△300	△68,105	△68,105		0	0
増減率	△0.0	△12.1	△12.1		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.97%で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）483,981 千円、衛生費費寄附金 1,512 千円、教育費寄附金 926 千円、民生費寄附金 365 千円、土木費寄附金 5,000 千円、消防費寄附金 1,000 千円、商工費寄附金 1,000 千円である。

【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	2,436,213	1,448,115	1,448,115	59.4	0	0
R4	1,264,196	269,531	269,531	21.3	0	0
増減額	△1,172,017	△1,178,584	△1,178,584		0	0
増減率	△48.1	△81.4	81.4		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 1.08%で、収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金 4,314 千円、ふるさと納税基金繰入金 260,000 千円、特別会計の国民健康保険国保会

計繰入金 4,092 千円、介護保険会計繰入金 1,125 千円である。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	1,277,032	1,502,429	1,502,429	117.7	0	0
R4	1,897,888	2,287,915	2,287,915	120.6	0	0
増減額	620,856	785,486	785,486		0	0
増減率	48.6	52.3	52.3		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 9.14% である。収入済額の内訳は、繰越金 2,127,818 千円、明許繰越金 160,097 千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	737,558	791,575	752,887	102.1	0	38,688
R4	765,008	818,064	778,554	101.8	0	39,510
増減額	27,450	26,489	25,667		0	822
増減率	3.7	3.3	3.4		-	2.1

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 3.11% である。収入済額の主なものは、延滞金 7,581 千円、市預金利子 203 千円、中小企業者貸付金元利収入 153,000 千円、雑入 617,770 千円等である。また、収入未済額 39,510 千円の内訳は、学校給食事業収入 4,369 千円、民生費雑入 14,127 千円、商工費雑入 20,645 千円、土木費雑入 369 千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R3	3,379,300	2,505,500	2,505,500	74.1	0	0
R4	1,282,560	968,900	968,900	75.5	0	0
増減額	△2,096,740	△1,536,600	△1,536,600		0	0
増減率	△62.0	△61.3	△61.3		-	-

市債の収入済額は、歳入決算額の 3.87% で、その内訳は、総務債 12,900 千円、民生債 47,000 千円、農林業債 11,100 千円、土木債 198,400 千円、消防債 167,900 千円、教育債 212,700 千円、臨時財政対策債 315,900 千円、災害復旧債 3,000 千円である。

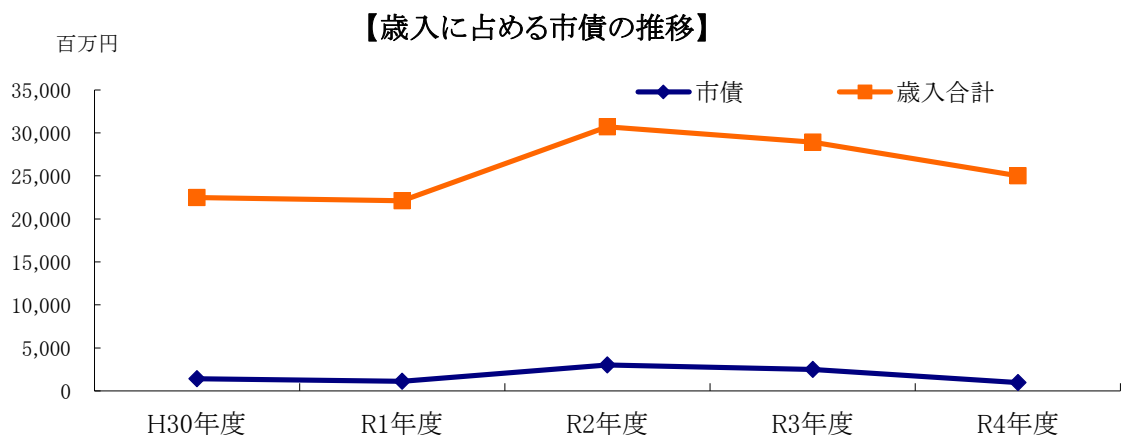
ここ 5 年間の市債の推移は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市 債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
H30	22,483,750	1,393,900	△45,100	△3.1	6.2
R1	22,122,080	1,118,900	△275,000	△19.7	5.1
R2	30,727,462	3,007,800	1,888,900	168.8	9.8

R3	28,932,086	2,505,500	△502,300	△16.7	8.7
R4	25,028,098	968,900	△1,536,600	△61.3	3.9



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表3のとおりである。

予算現額 25,636,343 千円に対し、支出済額が 22,874,945 千円であり、予算現額に対する執行率は 89.2% となり、前年度の 88.9% より 0.3 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	179,010	173,140	96.7	0	5,870
R4	169,678	160,057	94.3	0	9,621
増減額	△9,332	△13,083		0	3,751
増減率	△5.2	△7.6		-	63.9

支出済額は、歳出決算額の 0.70% である。主な執行内容は、議員報酬 70,580 千円、特別職期末手当 25,901 千円、議員共済費 2,465 千円等である。

【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	4,731,859	4,285,737	90.6	48,773	397,349
R4	3,907,683	3,447,144	88.2	13,544	446,995
増減額	△824,176	△838,593		△35,229	49,646
増減率	△17.4	△19.6		△72.2	12.5

支出済額は、歳出決算額の 15.07% である。総務費の支出済額のうち人件費（報酬、給料、職員手当、共済費及び災害報償費）は、1,137,883 千円で、総務費の総額の 33.0% を

占めている（別表 8）。

支出済額を前年度と比較すると 838,593 千円の減少である。その内訳は、徴税費 33,046 千円等が増加し、総務管理費 873,359 千円、選挙費 7,283 千円等が減少した。

【3 款 民生費】

（単位：千円・％）

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	11,670,654	10,768,203	92.3	127,737	774,714
R4	9,275,963	8,711,261	93.9	6,728	557,974
増減額	△2,394,691	△2,056,942		△121,009	△216,740
増減率	△20.5	△19.1		△94.7	△28.0

支出済額は、歳出決算額の 38.08％で、前年度と比較すると 2,056,942 千円の減少である。

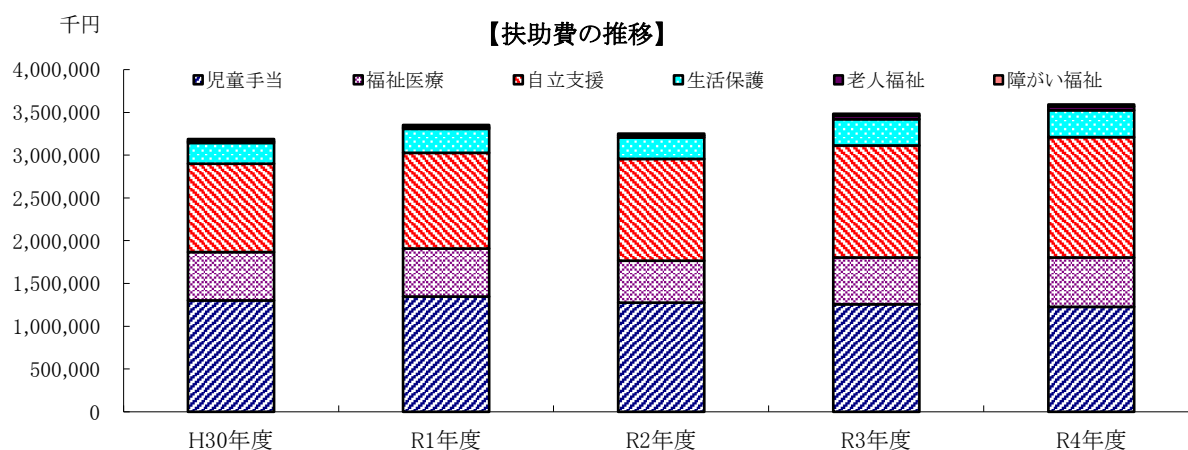
主な内訳は、社会福祉費 154,762 千円、生活保護費 11,871 千円が増加し、児童福祉費 2,223,605 千円、災害救助費 30 千円、が減少した。

また、民生費に限らず歳出決算額全体の扶助費は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 扶助費の状況

（単位：千円・％）

区 分	R3 年度		R4 年度		差 引	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
児 童 手 当 費	1,257,672	25.3	1,225,559	29.7	△32,113	△2.6
福 祉 医 療 費	543,987	10.9	576,916	14.0	32,929	6.1
自 立 支 援 費	1,313,301	26.4	1,406,859	34.1	93,558	7.1
生 活 保 護 費	303,508	6.1	317,091	7.7	13,583	4.5
老 人 福 祉 費	42,762	0.9	42,270	1.0	△492	△1.2
障がい者福祉費	22,713	0.5	23,112	0.6	399	1.8
そ の 他	1,485,142	29.9	530,835	12.9	△954,307	△64.3
合 計	4,969,085	100.0	4,122,642	100.0	846,443	△17.0



【4 款 衛生費】

単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	3,064,996	2,663,975	86.9	169,400	231,621
R4	2,426,668	1,861,293	76.7	240,778	324,597
増減額	△638,328	△802,682		71,378	92,976
増減率	△20.8	△30.1		42.1	40.1

支出済額は、歳出決算額の 8.14%であり、前年度と比較すると 802,682 千円の減少である。内訳は、清掃費 33,479 千円、上水道費 736 千円が増加し、保健衛生費 836,897 千円が減少した。

【5 款 農林業費】

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	580,870	530,544	91.3	0	50,326
R4	579,725	475,070	81.9	0	104,655
増減額	△1,145	△55,474		-	54,329
増減率	△0.2	△10.5		-	108.0

支出済額は、歳出決算額の 2.08%であり、前年度より 55,474 千円減少した。
内訳は、農業費 10,680 千円、林業費 44,794 千円が減少した。

【6 款 商工費】

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	1,057,387	730,977	69.1	99,240	227,170
R4	1,109,564	906,274	81.7	5,300	197,990
増減額	52,177	175,297		△93,940	△29,180
増減率	4.9	24.0		△94.7	△12.8

支出済額は、歳出決算額の 3.96%であり、前年度より 175,297 千円増加した。

【7 款 土木費】

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	2,653,026	2,382,224	89.8	129,355	141,447
R4	2,665,407	2,234,379	83.8	226,855	204,173
増減額	12,381	△147,845		97,500	62,726
増減率	0.5	△6.2		75.4	44.3

支出済額は、歳出決算額の 9.77%であり、前年度より 147,845 千円減少した。

内訳は、河川費 29,794 千円が増加し、土木管理費 726 千円、道路橋りょう費 146,296 千円、都市計画費 24,137 千円、住宅費 6,480 千円が減少した。

【8 款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	981,434	810,212	82.6	124,303	46,919
R4	923,019	900,114	97.5	1,210	21,695
増減額	△58,415	89,902		△123,093	△25,224
増減率	△6.0	11.1		△99.0	△53.8

支出済額は、歳出決算額の 3.93%であり、前年度より 89,902 千円増加した。

【9 款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	3,409,004	2,772,891	81.3	378,800	257,313
R4	2,948,993	2,664,880	90.4	137,253	146,860
増減額	△460,011	△108,011		△241,547	△110,453
増減率	△13.5	△3.9		△63.8	△42.9

支出済額は、歳出決算額の 11.65%であり、前年度より 108,011 千円減少した。

内訳は、中学校費 67,830 千円、保健体育費 326,191 千円が増加し、教育総務費 13,725 千円、小学校費 117,843 千円、幼稚園費 63,784 千円、社会教育費 306,680 千円が減少した。

【10 款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	44,265	27,816	62.8	11,055	5,394
R4	12,385	9,413	76.0	0	2,972
増減額	△31,880	△18,403		△11,055	△2,422
増減率	△72.0	△66.2		△100.0	△44.9

支出済額は、歳出決算額の 0.04%であり、前年度より 18,403 千円減少した。

【11 款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	1,588,801	1,497,951	94.3	0	90,850
R4	1,607,259	1,505,061	93.6	0	102,198
増減額	18,458	7,110		0	11,348
増減率	1.2	0.5		-	12.5

支出済額は、歳出決算額の 6.58%で、前年度より 7,110 千円増加した。

なお、公債費の未償還元金等の状況は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 未償還元金等の状況

(単位：千円)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4-R3 増減額
借 入 金	3,007,800	2,505,500	968,900	△1,536,600
償 還 金	1,635,454	1,497,951	1,505,061	7,110
元 金	1,448,611	1,571,199	1,463,976	15,365
利 子	49,340	64,255	41,085	△8,255
年度末未償還元金	14,597,205	15,654,094	19,998,414	△495,076

【12 款 予備費】

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R3	10,000	0	0.0	0	10,000
R4	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	R3 年度		R4 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
1 報 酬	743,394	2.8	728,019	3.2	△15,375	△2.1
2 給 料	1,177,484	4.4	1,176,913	5.1	△571	0.0
3 職員手当等	1,039,897	3.9	982,138	4.3	△57,759	△5.6
4 共 済 費	492,683	1.8	501,532	2.2	8,849	1.8
5 災害補償費	519	0.0	276	0.0	△243	△46.8
人 件 費 計	3,453,977	13.0	3,388,878	14.8	△65,099	△1.9
物 件 費 等 計	23,189,694	87.0	19,486,067	85.2	△3,703,627	△16.0
合 計	26,643,671	100.0	22,874,945	100.0	△3,768,726	△14.1

【24 節 積立金】

積立金額は、959,952 千円である。

なお、積立金の内訳は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基 金 名	積立金		基 金 名	積立金
1	財 政 調 整 基 金	114,008	5	庁 舎 建 設 基 金	107,072
2	減 債 基 金	501,146	6	ふ る さ と 納 税	236,519
3	福 祉 基 金	1,124	7	国 際 交 流 基 金	46
4	ふ る さ と 水 基 金	37		合 計	959,952

【27 節 繰出金】

繰出金額は、総額 1,210,227 ある。

その内、土地開発基金等への 196 千円の繰出しを除き、特別会計への繰出し状況は、表 5-3 のとおりである。

表 5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	R3 年度		R4 年度		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国 民 健 康 保 険 会 計	373,929	7.4	382,377	7.4	8,448
介 護 保 険 会 計	622,084	15.6	633,362	15.4	11,278
後期高齢者医療会計	142,788	21.4	153,501	21.1	10,713
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	10,988	31.6	11,723	34.1	735
古 井 財 産 区 会 計	0	0	0	0.0	0
山 之 上 財 産 区 会 計	0	0	0	0.0	0
合 計	1,149,789	11.8	1,180,963	11.8	31,174

※構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 2.8%増加し、歳出決算額は 1.5 増加している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、表 5-3 のとおり総額 1,180,963 千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表 4 及び別表 5 を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

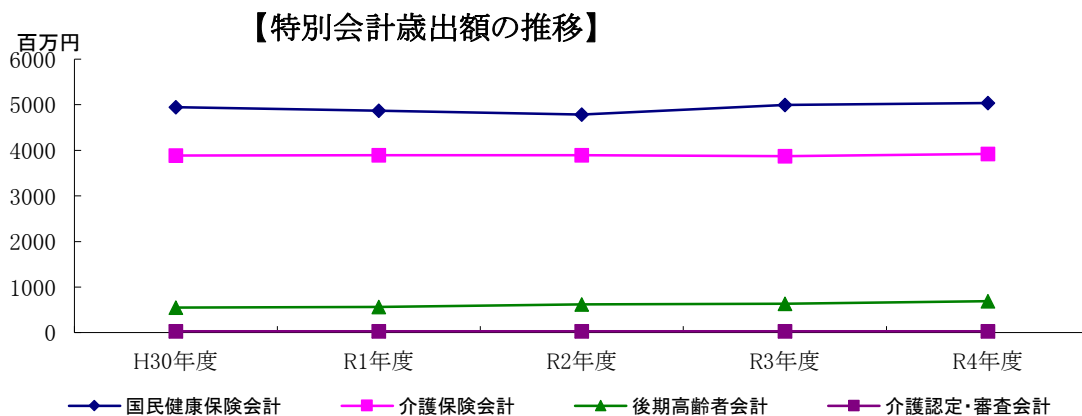
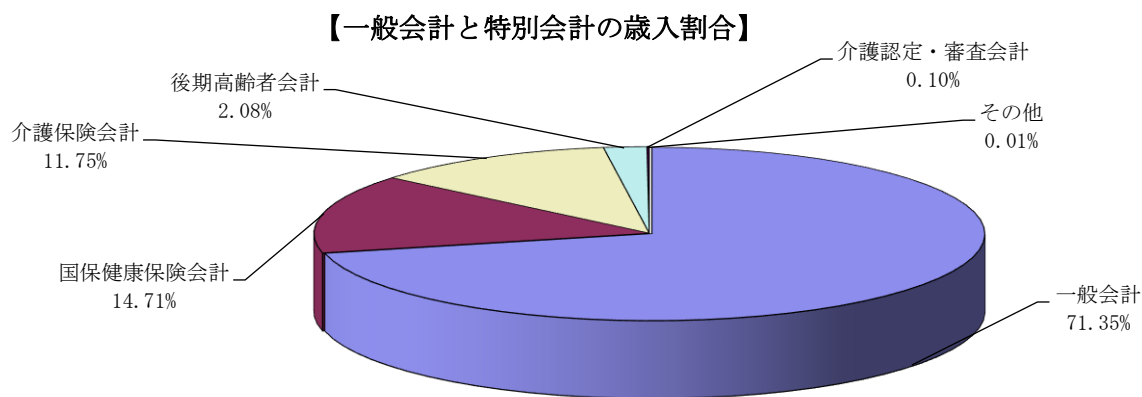
(単位：千円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R3	9,951,803	9,774,229	98.2	9,536,764	95.8	237,465
R4	10,149,530	10,048,054	99.0	9,678,190	95.4	369,864
増減額	197,727	273,825		141,426		132,399
増減率	2.0	2.8		1.5		55.8

表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,219,951	5,160,769	98.9	5,034,336	96.4	126,433
介護保険会計	4,150,260	4,121,409	99.3	3,918,817	94.4	202,592
後期高齢者医療会計	738,366	728,090	98.6	689,596	93.4	38,494
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会会計	37,991	34,427	90.6	33,994	89.5	433
古井財産区会計	1,719	2,117	123.1	780	45.4	1,337
山之上財産区会計	1,243	1,242	99.9	667	53.7	575
合 計	10,149,530	10,048,054	99.0	9,678,190	95.4	369,864

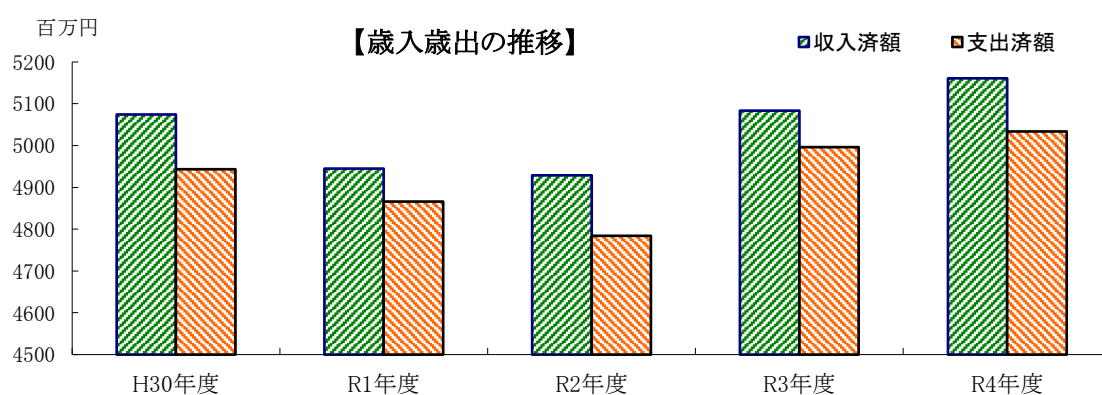


(2) 国民健康保険会計

令和4年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 5,160,769 千円に対し、歳出決算額は 5,034,336 千円と 126,433 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	5,290,019	5,083,479	9,478	197,062	4,995,625	0
R4	5,348,345	5,160,769	3,966	183,610	5,034,336	0
増減額	58,326	77,290	△5,512	△13,452	38,711	0
増減率	1.1	1.5	△58.2	△6.8	0.8	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 77,290 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,112,491 千円であり、前年度より 40,928 千円増加した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	現 年 分	1,059,503	1,002,235	0	57,268	94.6
	滞納繰越分	209,595	69,328	9,479	130,788	33.1
	計	1,269,098	1,071,563	9,479	188,056	84.4
R4	現 年 分	1,104,212	1,046,191	0	58,022	94.7
	滞納繰越分	184,666	66,300	3,966	114,400	35.9
	計	1,288,878	1,112,491	3,966	172,422	86.3
増減額	現 年 分	44,709	43,956	0	754	
	滞納繰越分	△24,929	△3,028	△5,513	△16,388	
	計	19,780	40,928	△5,513	△15,634	

増減率	現年分	4.2	4.4	0.0	1.3	
	滞納繰越分	△11.9	△4.4	△58.2	△12.5	
	計	1.6	3.8	△58.2	△8.3	

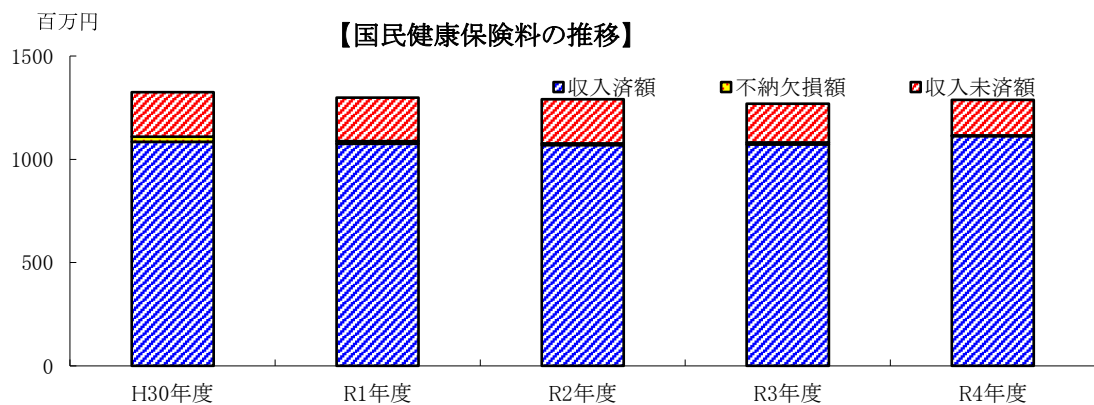
収入済額を前年度と比較すると、現年分で 43,956 千円（4.4 ポイント）増加し、滞納繰越分で 3,028 千円（4.4 ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、86.3%で、前年度より、1.9 ポイント増加した。

<不納欠損処分及び根拠>

（単位：千円）

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 （無財産で執行停止、直ちに消滅）		国民健康保険法第 110 条（2 年の時効消滅）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保保険料	0	0	359	3,966	359	3,966



② 県支出金

収入済額は、3,502,727 千円で、前年度より 91,917 千円増加した。

③ 繰入金

収入済額は、432,377 千円で、前年度より 1,552 千円減少している。

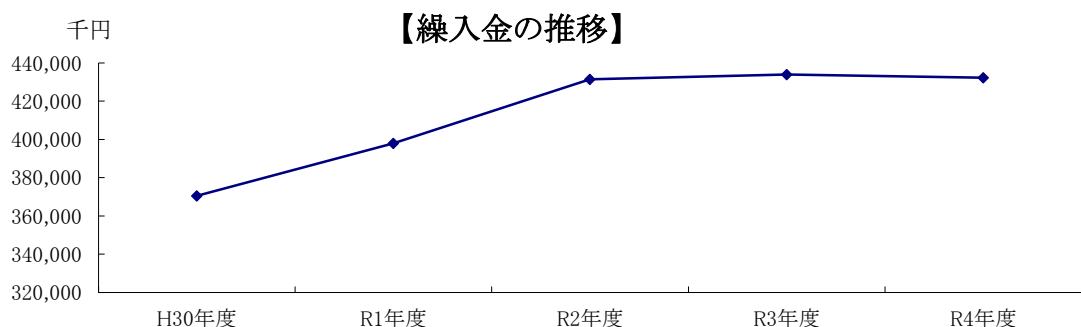
内訳は、一般会計繰入金が 8,448 千円増加し、基金繰入金は 10,000 千円減少した。

繰入金の推移は、表 6-4 のとおりである。

表 6-4 繰入金の推移

（単位：千円・％）

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
H30	370,539	△13,601	△3.5	7.3
R1	398,056	27,516	7.4	7.7
R2	431,527	33,471	8.4	8.8
R3	433,929	2,402	0.6	8.5
R4	432,377	△1,552	△0.4	8.4



④ 繰越金

収入済額は、87,854 千円で、前年度より 57,210 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 38,711 千円増加した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,392,648 千円で、前年度より 67,867 千円増加した。

② 国民健康保険事業費納付金

県が医療費等を推計し、算出した金額を納付するもので、支出済額は、1,483,755 千円で、前年度より 21,274 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、36,799 千円で、前年度より 2,141 千円増加した。

④ 基金積立金

支出済額は、1,122 千円で、前年度より 205 千円減少した。

⑤ 諸支出金

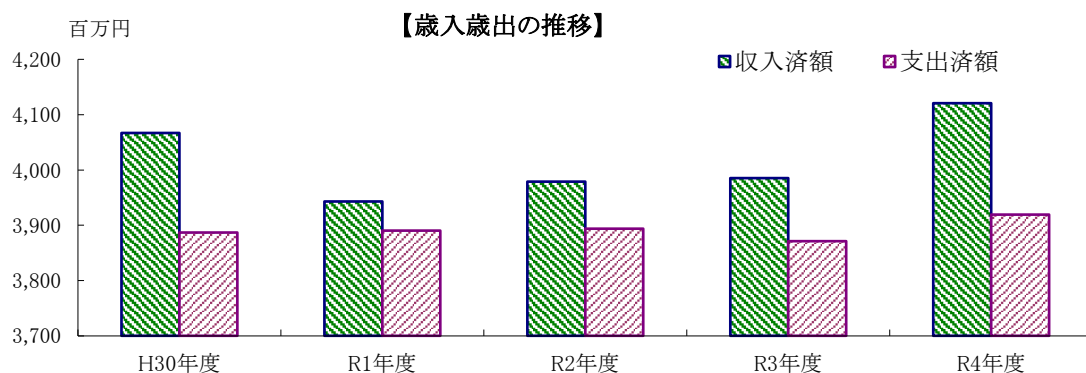
支出済額は、22,161 千円で、償還金及び還付加算金が前年度より 50,758 千円減少し、一般会計繰出金が前年度より 154 千円減少したことなどから、前年度より 50,912 千円減少した。

(3) 介護保険会計

令和4年度の介護保険会計は、収入決算額 4,121,409 千円に対し、歳出決算額は 3,918,817 千円と 202,592 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	4,010,834	3,985,208	3,638	21,988	3,870,558	0
R4	4,145,184	4,121,409	1,649	22,126	3,918,817	0
増減額	134,350	136,201	△1,989	138	48,259	0
増減率	3.3	3.4	△54.7	0.6	1.2	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 136, 201 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、899, 261 千円で、前年度より 12, 924 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 812, 502 千円、普通徴収 81, 861 千円、滞納繰越分の普通徴収 4, 898 千円であった。

保険料全体の調定額 922, 024 千円に対する収納率は 97. 5%で、前年度より 0. 6 ポイント増加した。また、不納欠損額は 1, 649 千円で前年度より 1, 692 千円減少した。

＜保険料の収納状況＞

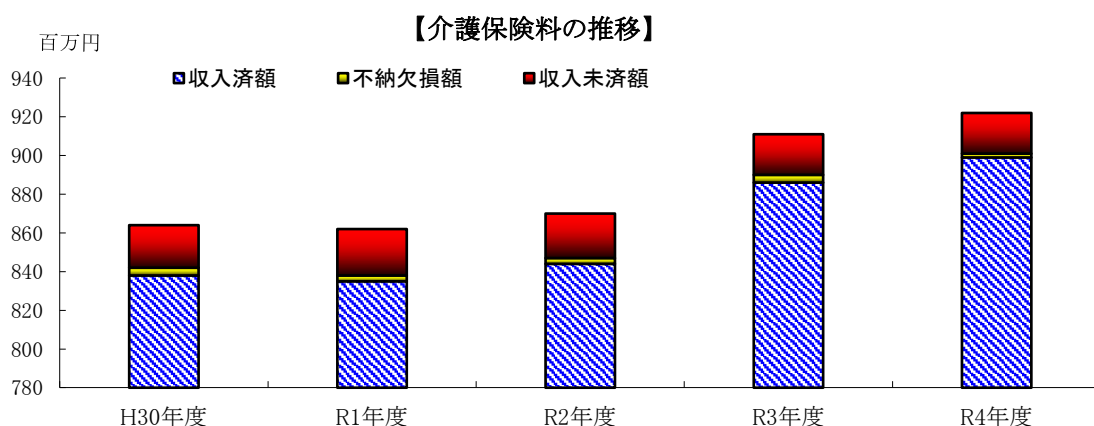
(単位: 千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	現 年 分	886, 520	880, 971	0	5, 549	99. 4
	滞納繰越分	24, 431	5, 366	3, 638	15, 427	22. 0
	計	910, 951	886, 337	3, 638	20, 976	97. 3
R4	現 年 分	899, 293	894, 364	0	4, 929	99. 5
	滞納繰越分	22, 731	4, 898	1, 649	16, 184	21. 5
	計	922, 024	899, 262	1, 649	21, 113	97. 5
増減額	現 年 分	12, 773	13, 393	0	△620	
	滞納繰越分	△1, 700	△468	△1, 989	757	
	計	11, 073	12, 925	△1, 989	137	
増減率	現 年 分	1. 4	1. 5	0. 0	△11. 2	
	滞納繰越分	△7. 0	△8. 7	△54. 7	4. 9	
	計	1. 2	1. 5	△54. 7	0. 7	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	45	1,649	45	1,649



② 国庫支出金

収入済額は、873,196 千円で、前年度より 16,118 千円増加した。

内訳は、国庫負担金で 19,424 千円増加し、国庫補助金で 3,306 千円減少した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、982,583 千円で、前年度より 31,580 千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で 29,309 千円、地域支援事業支援交付金で 2,271 千円増加した。

④ 県支出金

収入済額は、581,297 千円で、前年度より 16,544 千円増加した。

内訳は、県負担金で 14,471 千円、県補助金で 2,073 千円増加した。

⑤ 繰入金

収入済額は、658,762 千円で、前年度より 22,379 千円増加した。

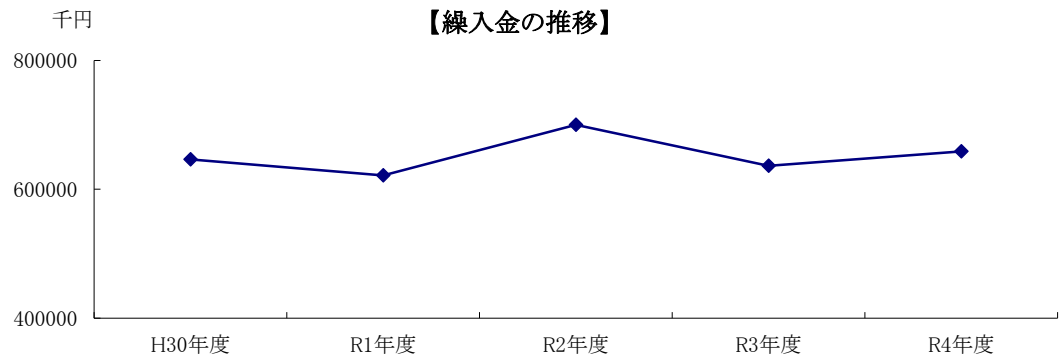
内訳は、一般会計繰入金が 11,279 千円、基金繰入金が 11,100 千円増加した。

繰入金の推移は、表 6-5 のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H30	646,138	△56,850	△8.1	15.9
R1	621,698	△24,441	△3.8	15.8
R2	699,976	78,278	12.6	17.6
R3	636,384	△63,592	△9.1	16.0
R4	658,762	22,379	3.5	16.0



⑥ 繰越金

収入済額は、114,650 千円で、前年度より 28,956 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 48,259 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,497,648 千円で、前年度より 2,094 千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は、196,730 千円で、前年度より 4,272 千円減少した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が 10,483 千円、包括的支援事業・任意事業費 1,221 千円、その他諸費 44 千円が増加し、一般介護予防事業 16,020 千円が減少した。

③ 基金積立金

支出済額は、45,062 千円で、前年度より 31,934 千円増加した。

④ 諸支出金

支出済額は、68,872 千円で、前年度より 13,987 千円増加した。

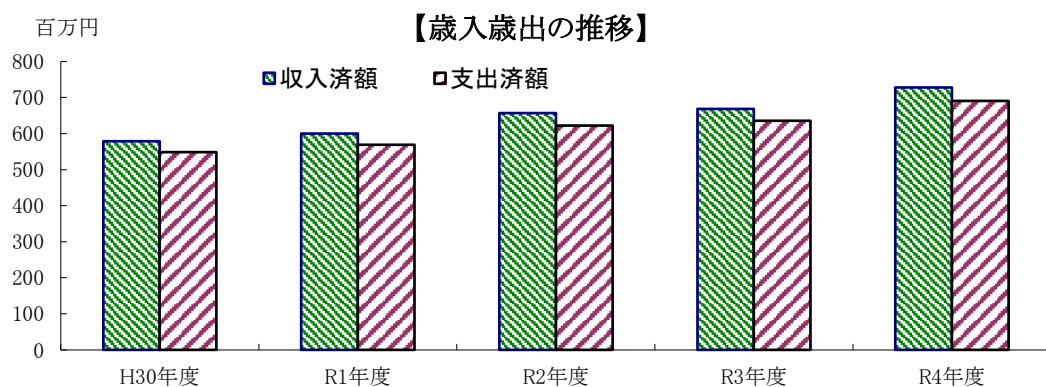
内訳は、償還金及び還付加算金で 24,551 千円増加し、一般会計繰出金で 10,564 千円減少した。

4) 後期高齢者医療会計

令和 4 年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 728,090 千円に対し、歳出決算額 689,596 千円と 38,495 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	668,746	667,773	51	922	634,883	0
R4	729,391	728,091	42	1,258	689,596	0
増減額	60,645	60,317	△9	336	54,713	0
増減率	9.1	9.0	△17.6	36.4	8.6	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 60,317 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、521,594 千円で、前年度より 47,880 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で 13,970 千円増加、現年分の普通徴収で 34,138 千円増加、普通徴収の滞納繰越分で 228 千円減少した。

保険料全体の調定額 522,894 千円に対する収納率は 99.8%で、前年度より 0.1 ポイント減少した。

表 6ー 保険料の収納状況

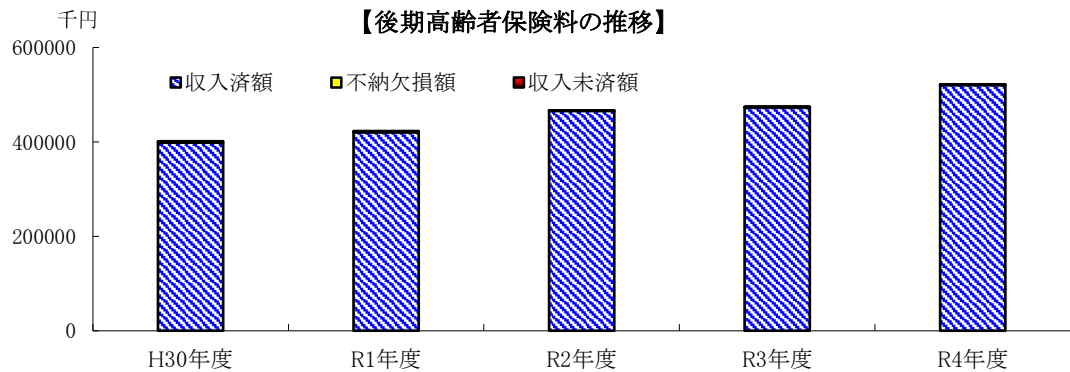
(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R3	現 年 分	473,073	472,822	0	251	99.9
	滞納繰越分	1,613	892	50	671	55.3
	計	474,686	473,714	50	922	99.8
R4	現 年 分	521,501	520,930	0	571	99.9
	滞納繰越分	1,393	664	42	687	47.7
	計	522,894	521,594	42	1,258	99.8
増減額	現 年 分	48,428	48,108	0	320	
	滞納繰越分	△220	△228	△8	16	
	計	48,208	47,880	△8	336	
増減率	現 年 分	10.2	10.2	-	127.5	
	滞納繰越分	△13.6	△25.6	△16.0	2.4	
	計	10.2	10.1	△16.0	36.4	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	3	42	3	42



② 繰入金

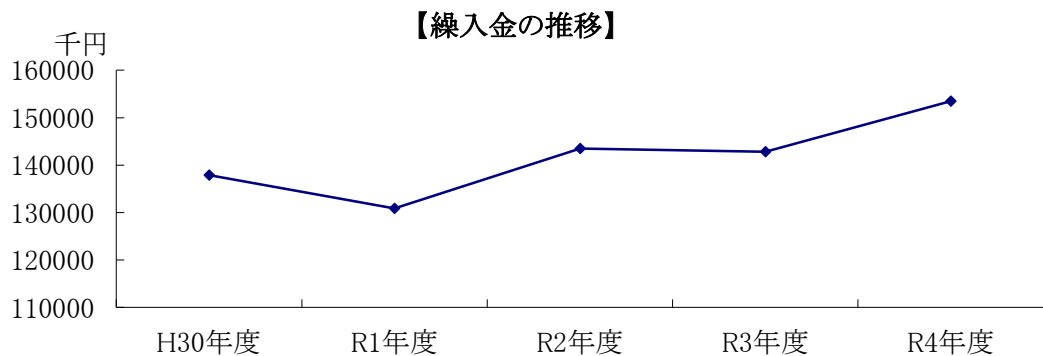
収入済額は 153,501 千円で、前年度より 10,713 千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H30	137,863	8,321	6.4	23.8
R1	130,859	△7,004	△5.1	21.8
R2	143,521	12,662	9.7	21.8
R3	142,788	△733	△0.5	21.4
R4	153,501	10,713	7.5	21.1



③ 繰越金

収入済額は 32,890 千円で、前年度より 1,683 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 54,713 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、15,275 千円で、前年度より 2,685 千円増加した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、656,670 千円で、前年度から 51,181 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、17,261 千円で、前年度より 2,051 千円増加した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和 4 年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 34,427 千円に対し、歳出決算額は 33,994 千円と 433 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	34,776	34,776	0	0	34,324	0
R4	34,427	34,427	0	0	33,994	0
増減額	△349	△349	0	0	△330	0
増減率	△1.0	△1.0	0	0	△1.0	-

1) 歳入決算

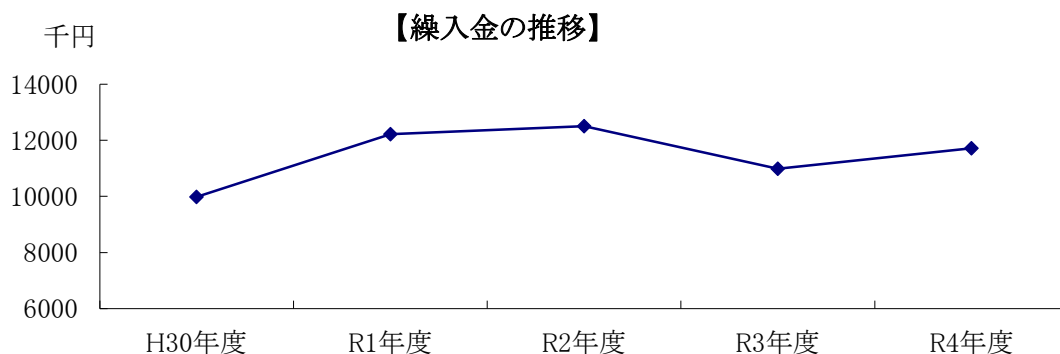
収入済額は、前年度より 349 千円減少した。

内訳は、繰入金が 735 千円増加、分担金及び負担金 602 千円、繰越金 482 千円減少した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
H30	9,984	△2,724	△21.4	31.6
R1	12,225	2,241	22.5	34.2
R2	12,505	280	2.3	38.5
R3	10,988	△1,517	△12.1	31.6
R4	11,723	735	6.7	34.1



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 330 千円減少した。

内訳は、自立支援認定審査会費 360 千円増加し、介護認定審査会費 690 千円減少した。

(6) 古井財産区会計

令和4年度の古井財産区会計は、収入決算額 2,117 千円に対し、歳出決算額は 780 千円と 1,337 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	1,792	1,792	0	0	712	0
R4	2,117	2,117	0	0	780	0
増減額	325	325	0	0	68	-
増減率	18.1	18.1	-	-	9.6	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 325 千増加した。

内訳として、繰越金は 1,080 千円で 329 千円増加し、財産収入は 1,037 千円で 5 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 68 千円増加した。

管理会費 183 千円、総務費 197 千円のうち財政調整基金に 100 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R3 年度末現在高	R4 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原 野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜 池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,241,030	42,341,030	100,000
4 普通預金(円)	1,080,326	1,337,300	256,974

(7) 山之上財産区会計

令和4年度の山之上財産区会計は、収入決算額1,242千円に対し、歳出決算額は667千円と575千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R3	1,201	1,201	0	0	662	0
R4	1,242	1,242	0	0	667	0
増減額	41	41	0	0	5	0
増減率	3.4	3.4	-	-	0.8	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より41千円した。

繰越金539千円で42千円増加し、財産収入702千円で1千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より5千円増加した。

管理会費183千円、総務費434千円、うち財政調整基金に360千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に50千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R3 年度末現在高	R4 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1) 宅 地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2) 山 林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3) 原 野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m ³)	12,554	12,554	0
3 基金(円)	16,429,464	16,789,464	360,000
4 普通預金(円)	539,300	574,982	35,682

V 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表 8－1 のとおりである。

表 8－1 公有財産の現在高

区 分		R3 年度末現在高	R4 年度末現在高	比較増減
土地 (m^2)	行 政 財 産	1,048,012.94	1,049,570.80	1,557.86
	公 用 財 産	90,652.81	91,745.04	1092.23
	公 共 財 産	957,360.13	957,825.76	465.63
	普 通 財 産	405,791.33	450,919.87	45,128.54
	合 計	1,453,804.27	1,500,490.67	46,686.40
建物 (m^2)	行 政 財 産	162,099.38	161,057.91	$\triangle 1,041.47$
	公 用 財 産	14,802.64	14,802.64	0
	公 共 財 産	147,296.74	146,255.27	$\triangle 1,041.47$
	普 通 財 産	3,555.40	3,555.40	0
	合 計	165,654.78	164,613.31	$\triangle 1,041.47$
有 価 証 券 (千円)		29,280	29,280	0
出資による権利 (千円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1) 土地

令和 4 年度は、前年度と比較して、行政財産で 1,557.86 m^2 増加、普通財産で 45,128.54 m^2 増加、合計 46,686.40 m^2 増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	行政財産の増加	2,185.78 m^2
	公用財産	1,092.23 m^2
	○その他の施設 伊深町・西町・山之上町地内	1,092.23 m^2
	公共財産	1,093.55 m^2
	○公園 古井町下古井・西町地内	1,093.55 m^2
②	行政財産の減少	627.92 m^2
	公共財産	627.92 m^2
	○その他の施設 田島町・下米田町・古井町下古井等地内	627.92 m^2
③	普通財産の増加	46,602.65 m^2
	○宅地：西町・三和町・島町・伊深町地内	56.35 m^2
	○山林・原野：草笛町・太田町・三和町等地内	2,557.00 m^2
	○溜池：伊深町・下米田町・山之上町・蜂屋町地内	30,637.00 m^2
	○墓地：下米田町・太田町・草笛町地内	13,352.30 m^2

④ 普通財産の減少	1,474.11 m ²
○雑種地：加茂野町等地内	1,474.11 m ²

(2) 建物

令和4年度は、前年度と比較すると行政財産で1,041.47 m²減少した。

① 行政財産の増加	57.75 m ²
○あじさい保育園倉庫	57.75 m ²
② 行政財産の減少	1,099.22 m ²
○古井第二保育園保育室・倉庫	471.98 m ²
○蜂屋保育園保育室・遊戯室等	627.24 m ²

(3) 有価証券

令和4年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の29,280千円であった。

(4) 出資による権利

令和4年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表 8-2

(単位：台)

区 分	R3 年度末現在高	R4 年度末現在高	比較増減
車 両	136	137	1
庁 用 車	107	108	1
消 防 車	26	26	0
バ ス	3	3	0
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	155	156	1

3 債権の状況

令和5年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表 8-3

(単位：円)

区 分	R4年3月31日現在高	R5年3月31日現在高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0

4 基金の状況

令和5年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して649,288千円増加し、9,044,719千円となった。

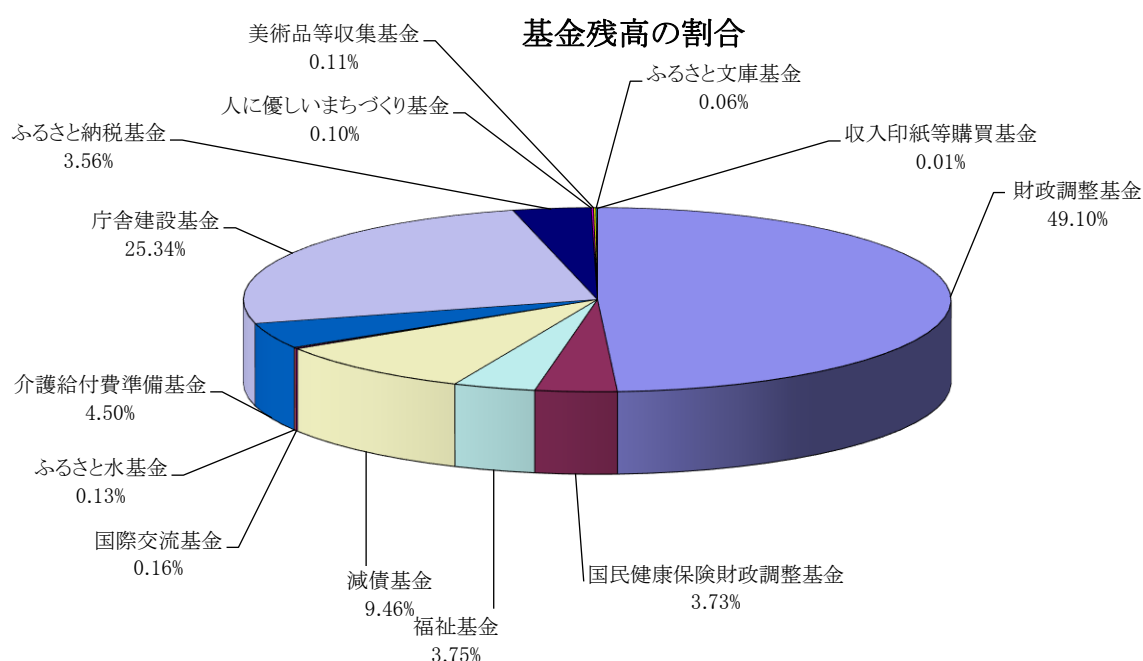
増減の内訳は、表8-4のとおりである。

なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表8-4

(単位：千円)

基金名		R4年3月31日 現在高	R5年3月31日 現在高	比較増減
積立基金	財政調整基金	4,327,152	4,441,160	114,008
	国民健康保険財政調整基金	395,939	337,061	△58,878
	福祉基金	338,233	339,328	1,095
	減債基金	354,202	855,349	501,147
	国際交流基金	14,108	14,154	46
	ふるさと水基金	11,429	11,466	37
	介護給付費準備基金	376,091	406,853	30,762
	庁舎建設基金	2,184,555	2,291,627	107,072
	ふるさと納税基金	367,325	322,297	△45,028
	人に優しいまちづくり基金	9,102	9,131	29
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	6,041	5,601	△440
	収入印紙等購買基金	1,209	647	△562
	合 計	8,395,431	9,044,719	649,288



VI 審査の結果に対する所見

1. 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で35,076,152,038円、歳出額で32,553,135,155円であり、差引額は2,523,016,883円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で3,630,163,884円（9.4%）、歳出額で3,627,300,176円（10.0%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で2,043,909,452円、特別会計で369,863,763円といずれも黒字であり、総額では2,413,773,217円であった。

2. 一般会計

(1) 歳入

令和4年度の歳入決算額は、25,028,098,046円で、前年度より3,903,988,066円13.5%減少している。

主に減少した要因は、国庫支出金2,212,355千円の減少である。

歳入の35.0%を占める市税全体の収入済額は、8,755,706千円で、前年度より336,790千円増加している。

税目別の前年度比較では、個人市民税87,876千円、固定資産税359,094千円、都市計画税40,848千円、軽自動車税10,715千円、市たばこ税34,270千円の増額に対し、法人市民税が196,014千円の減少であった。

市税の収納率では、現年分で99.1%（前年度より0.1ポイント減）、滞納繰越分で26.5%（前年度より24.0ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では97.2%となり、前年度と同じであった。

一方、市税の収入未済額は、243,808千円で、前年度より14,031千円増加した。

市民に対する公平性や財源確保の観点から、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

市税における不納欠損額は、8,506千円で、前年度より29千円減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は、22,874,944,928円で、前年度より3,768,725,673円14.1%減少した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、商工費175,297千円（24.0%）、消防費89,901千円（11.1%）、公債費7,110千円（0.5%）がそれぞれ増加しているのに対して、議会費13,083千円（7.6%）、総務費838,593千円（19.6%）、民生費2,056,942千円（19.1%）、衛生費802,682千円（30.1%）、農林業費55,474千円（10.5%）、土木費147,845千円（6.2%）、教育費108,011千円（3.9%）、災害復旧費18,403千円（66.2%）、がそれぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.7%、総務費15.1%、民生費38.1%、衛生費8.1%、農林業費2.1%、商工費3.9%、土木費9.8%、消防費3.9%、教育費11.6%、災害復旧費0.1%、公債費6.6%となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は10,048,053,992円、歳出は9,678,190,227円で、差し引き369,863,765円となった。

前年度と比較すると、歳入は273,824,182円（2.8%）増加し、歳出は141,425,497円（1.5%）増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料の収入済額が昨年より40,928千円（3.8%）増加し、1,112,491千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より5,513千円減少した3,966千円であった。

収納率においては、現年分で94.7%（0.1ポイント増）、滞納繰越分で35.9%（前年度より2.8ポイント増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では86.3%となり、前年度より前年度より1.9ポイント増となった。

今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より137千円増加し21,113千円となった。不納欠損額は1,989千円（54.7%）減の1,649千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より336千円（36.4%）増の1,258千円となった。不納欠損処理は、42千円となった。

4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

5. 今後に向けて

令和4年度の自主財源である市税は、前年度比4%の増加となったが、新型コロナウイルス流行以前の令和元年度の決算水準には至っていない。

将来市民負担の軽減を図るため市債残高の削減を目指していると思われるが、令和4年度は市債の歳入予算に占める割合が5%を下回り、3.9%となっている。市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後も市民負担の軽減に努められたい。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営化、委託化などの検討、ふるさと納税の確保が重要であると

考える。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、様々な納付形態について検討し、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に務められたい。

未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速かつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

最後に、国庫支出金、県支出金等を適切に活用できるようその事務取扱に十分留意し、貴重な一般財源を濫費することの無いよう財政運営に努められたい。

また、今後とも、法令等を遵守し適切な市政運営に努めていただくとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和4年度年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和4年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (2) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (3) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和5年7月3日から同年8月4日まで実施した。

3 審査の結果

令和4年度における美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の3基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4 基金運用の概要

(1) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	R3年度 末現在高	R4 年 度 中 の 増 減				R4年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

(2) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和4年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の作成は681冊で325千円、販売は991冊で197千円（販売原価）、年度末図書在庫は8,242冊で1,846千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は720個で592千円、販売は991個で197千円（販売原価）、欠損処分として3個で1千円（販売原価）、年度末における在庫は、18,091個で3,522千円であった。

（単位：冊、個、千円）

区 分		R3年度 末現在高	R4 年 度 中 の 増 減					R4年度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 書	（冊数）	8,499	681	△938		0	—	8,242
	（価格）	1,846	325	△315		0	—	1,856
グ ッ ズ	（個数）	18,365	720	△991	△3	0	—	18,091
	（価格）	3,128	592	△197	△1	0	—	3,522
現 金		6,041	△916	476	0	0	0	5,601
合 計		11,016	0	36	△1	0	0	10,979

(3) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

（単位：千円）

	R3 年度末現在高	R4 年度中受入高	R4 年度中販売高	R4 年度末現在高
収 入 印 紙	2,551	5,810	5,364	2,997
岐阜県収入証紙	240	1,060	944	356
現 金	1,209	6,308	6,870	647
合 計	4,000	13,178	13,178	4,000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 4 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 4 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和 4 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和 4 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和 4 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和 4 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和 4 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和 4 年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和4年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	35,785,873,390	35,588,460,935	35,076,152,038	100.0	35,785,873,390	32,553,135,155	100.0	631,667,666	2,523,016,883
一 般 会 計	25,636,343,390	25,327,755,255	25,028,098,046	71.4	25,636,343,390	22,874,944,928	70.3	631,667,666	2,153,153,118
特 別 会 計	10,149,530,000	10,260,705,680	10,048,053,992	28.6	10,149,530,000	9,678,190,227	29.7	0	369,863,765
国 民 健 康 保 険 会 計	5,219,951,000	5,348,344,721	5,160,768,611	14.7	5,219,951,000	5,034,335,595	15.5	0	126,433,016
介 護 保 険 会 計	4,150,260,000	4,145,184,019	4,121,408,685	11.7	4,150,260,000	3,918,817,081	12.0	0	202,591,604
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	738,366,000	729,390,823	728,090,579	2.1	738,366,000	689,596,337	2.1	0	38,494,242
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	37,991,000	34,426,996	34,426,996	0.1	37,991,000	33,994,375	0.1	0	432,621
古 井 財 産 区 会 計	1,719,000	2,116,943	2,116,943	0.0	1,719,000	779,643	0.0	0	1,337,300
山 之 上 財 産 区 会 計	1,243,000	1,242,178	1,242,178	0.0	1,243,000	667,196	0.0	0	574,982

別表2

令和4年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	25,636,343,390	100.0	25,327,755,255	25,028,098,046	100.0	97.6	98.8	8,621,431	291,035,778	1.1
1 市税	8,384,300,000	32.7	9,008,019,600	8,755,706,152	35.0	104.4	97.2	8,506,181	243,807,267	2.7
2 地方譲与税	226,680,000	0.9	239,096,000	239,096,000	1.0	105.5	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	6,800,000	0.0	3,015,000	3,015,000	0.0	44.3	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	29,000,000	0.1	44,470,000	44,470,000	0.2	153.3	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.1	32,905,000	32,905,000	0.1	86.6	100.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	100,000,000	0.4	135,629,000	135,629,000	0.5	135.6	100.0			
7 地方消費税交付金	1,200,000,000	4.7	1,421,070,000	1,421,070,000	5.7	118.4	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,100,000	0.1	35,302,537	35,302,537	0.1	97.8	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	30,000,000	0.1	27,171,000	27,171,000	0.1	90.6	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	72,000,000	0.3	99,786,000	99,786,000	0.4	138.6	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	2,260,000,000	8.8	2,947,364,000	2,947,364,000	11.8	130.4	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	5,193,000	5,193,000	0.0	86.6	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	186,474,000	0.7	182,670,545	180,581,830	0.7	96.8	98.9	115,250	1,973,465	1.1
14 使用料及び手数料	257,008,000	1.0	258,288,401	252,543,883	1.0	98.3	97.8	0	5,744,518	2.2
15 国庫支出金	5,019,889,000	19.6	4,312,172,204	4,312,172,204	17.2	85.9	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	1,805,055,000	7.0	1,660,735,808	1,660,735,808	6.6	92.0	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	67,173,000	0.3	76,672,065	76,672,065	0.3	114.1	100.0	0	0	0.0
18 寄附金	702,212,000	2.7	493,784,193	493,784,193	2.0	70.3	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,264,196,000	4.9	269,531,022	269,531,022	1.1	21.3	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,897,888,390	7.4	2,287,915,511	2,287,915,511	9.1	120.6	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	765,008,000	3.0	818,064,369	778,553,841	3.1	101.8	95.2	0	39,510,528	4.8
22 市債	1,282,560,000	5.0	968,900,000	968,900,000	3.9	75.5	100.0	0	0	0.0

別表3

令和4年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	25,636,343,390	100.0	22,874,944,928	100.0	89.2	631,667,666	2,129,730,796	8.3
1 議会費	169,678,000	0.7	160,056,871	0.7	94.3	0	9,621,129	5.7
2 総務費	3,907,682,500	15.2	3,447,144,498	15.1	88.2	13,543,733	446,994,269	11.4
3 民生費	9,275,963,000	36.2	8,711,260,526	38.1	93.9	6,728,000	557,974,474	6.0
4 衛生費	2,426,668,000	9.5	1,861,293,481	8.1	76.7	240,777,991	324,596,528	13.4
5 農林業費	579,725,000	2.3	475,069,513	2.1	81.9	0	104,655,487	18.1
6 商工費	1,109,564,000	4.3	906,273,546	4.0	81.7	5,300,000	197,990,454	17.8
7 土木費	2,665,406,590	10.4	2,234,379,281	9.8	83.8	226,854,942	204,172,367	7.7
8 消防費	923,019,300	3.6	900,113,686	3.9	97.5	1,210,000	21,695,614	2.4
9 教育費	2,948,993,000	11.5	2,664,879,805	11.6	90.4	137,253,000	146,860,195	5.0
10 災害復旧費	12,385,000	0.0	9,412,700	0.0	76.0	0	2,972,300	24.0
11 公債費	1,607,259,000	6.3	1,505,061,021	6.6	93.6	0	102,197,979	6.4
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4

令和4年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	10,149,530,000	－	10,260,705,680	10,048,053,992	－	99.0	97.9	5,657,919	206,993,769	2.0
国民健康保険会計	5,219,951,000	100.0	5,348,344,721	5,160,768,611	100.0	98.9	96.5	3,966,389	183,609,721	3.4
1 国民健康保険料	1,127,509,000	21.6	1,288,878,803	1,112,490,735	21.6	98.7	86.3	3,966,389	172,421,679	13.4
2 使用料及び手数料	1,506,000	0.0	2,053,736	2,053,736	0.0	136.4	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,000		0	0						
4 県支出金	3,535,217,000	67.7	3,502,727,351	3,502,727,351	67.9	99.1	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	1,216,000	0.0	1,121,603	1,121,603	0.0	92.2	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	527,336,000	10.1	432,377,405	432,377,405	8.4	82.0	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	22,499,000	0.4	87,853,532	87,853,532	1.7	390.5	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,667,000	0.1	33,332,291	22,144,249	0.4	474.5	66.4	0	11,188,042	33.6
介護保険会計	4,150,260,000	100.0	4,145,184,019	4,121,408,685	100.0	99.3	99.4	1,649,330	22,126,004	0.5
1 保険料	880,892,000	21.2	922,024,278	899,261,201	21.8	102.1	97.5	1,649,330	21,113,747	2.3
2 分担金及び手数料	2,002,000	0.0	1,136,322	1,136,322	0.0	56.8	100.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	145,000	0.0	156,050	156,050	0.0	107.6	100.0	0	0	0.0
4 国庫支出金	853,913,000	20.6	873,195,811	873,195,811	21.2	102.3	100.0	0	0	0.0
5 支払基金交付金	1,021,574,000	24.6	982,582,617	982,582,617	23.8	96.2	100.0	0	0	0.0
6 県支出金	564,814,000	13.6	581,297,073	581,297,073	14.1	102.9	100.0	0	0	0.0
7 財産収入	1,096,000	0.0	1,176,980	1,176,980	0.0	107.4	100.0	0	0	0.0
8 繰入金	714,333,000	17.2	658,762,488	658,762,488	16.0	92.2	100.0	0	0	0.0
9 繰越金	111,372,000	2.7	114,650,055	114,650,055	2.8	102.9	100.0	0	0	0.0
10 諸収入	119,000	0.0	10,202,345	9,190,088	0.2	7,722.8	90.1	0	1,012,257	9.9
後期高齢者医療会計	738,366,000	100.0	729,390,823	728,090,579	100.0	98.6	99.8	42,200	1,258,044	0.2
1 後期高齢者医療保険料	539,751,000	73.1	522,893,978	521,593,734	71.6	96.6	99.8	42,200	1,258,044	0.2
2 使用料及び手数料	1,406,000	0.2	848,000	848,000	0.1	60.3	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	28,385,000	3.8	18,764,596	18,764,596	2.6	66.1	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	165,772,000	22.5	153,500,561	153,500,561	21.1	92.6	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	3,000,000	0.4	32,890,052	32,890,052	4.5	1,096.3	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	493,636	493,636	0.1	949.3	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,991,000	100.0	34,426,996	34,426,996	100.0	90.6	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	24,172,000	63.6	22,252,000	22,252,000	64.6	92.1	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	13,708,000	36.1	11,723,000	11,723,000	34.1	85.5	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	110,000	0.3	451,815	451,815	1.3	410.7	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	181	181	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	1,719,000	138.3	2,116,943	2,116,943	100.0	123.1	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	799,000	64.3	1,036,544	1,036,544	49.0	129.7	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	918,000	73.9	1,080,326	1,080,326	51.0	117.7	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	73	73	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,243,000	100.0	1,242,178	1,242,178	100.0	99.9	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	704,000	56.6	702,824	702,824	56.6	99.8	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	537,000	43.2	539,300	539,300	43.4	100.4	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	54	54	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

令和4年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	10,149,530,000	-	9,678,190,227	-	95.4	0	471,339,773	4.6
国民健康保険会計	5,219,951,000	100.0	5,034,335,595	100.0	96.4	0	185,615,405	3.6
1 総務費	109,489,000	2.1	97,849,531	1.9	89.4	0	11,639,469	10.6
2 保険給付費	3,470,567,000	66.5	3,392,648,498	67.4	97.8	0	77,918,502	2.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,550,911,000	29.7	1,483,755,317	29.5	95.7	0	67,155,683	4.3
4 共同事業拠出金	5,000	0.0	1,023	1,023.0	20.5	0	3,977	79.5
5 保健事業費	55,263,000	1.1	36,798,762	0.7	66.6	0	18,464,238	33.4
6 基金積立金	1,216,000	0.0	1,121,603	0.0	92.2	0	94,397	7.8
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	22,499,000	0.4	22,160,861	0.4	98.5	0	338,139	1.5
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,150,260,000	100.0	3,918,817,081	100.0	94.4	0	231,442,919	5.6
1 総務費	128,141,000	3.1	110,505,155	2.8	86.2	0	17,635,845	13.8
2 保険給付費	3,691,899,000	89.0	3,497,647,813	89.3	94.7	0	194,251,187	5.3
3 地域支援事業費	208,468,000	5.0	196,730,122	5.0	94.4	0	11,737,878	5.6
4 基金積立金	47,487,000	1.1	45,062,440	1.1	94.9	0	2,424,560	5.1
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
7 諸支出金	69,264,000	1.7	68,871,551	1.8	99.4	0	392,449	0.6
後期高齢者医療会計	738,366,000	100.0	689,596,337	100.0	93.4	0	48,769,663	6.6
1 総務費	16,867,000	2.3	15,275,124	2.2	90.6	0	1,591,876	9.4
2 医療広域連合納付金	688,593,000	93.3	656,669,860	95.2	95.4	0	31,923,140	4.6
3 保健事業費	29,905,000	4.1	17,261,453	2.5	57.7	0	12,643,547	42.3
4 諸支出金	2,001,000	0.3	389,900	0.1	19.5	0	1,611,100	80.5
5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,991,000	100.0	33,994,375	100.0	89.5	0	3,996,625	10.5
1 介護認定審査会費	33,810,000	89.0	30,317,953	89.2	89.7	0	3,492,047	10.3
2 自立支援認定審査会費	4,181,000	11.0	3,676,422	10.8	87.9	0	504,578	12.1
古井財産区会計	1,719,000	100.0	779,643	100.0	45.4	0	939,357	54.6
1 管理会費	281,000	16.3	183,000	23.5	65.1	0	98,000	34.9
2 総務費	1,028,000	59.8	196,643	25.2	19.1	0	831,357	80.9
3 諸支出金	400,000	23.3	400,000	51.3	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,243,000	100.0	667,196	100.0	53.7	0	575,804	46.3
1 管理会費	278,000	22.4	183,000	27.4	65.8	0	95,000	34.2
2 総務費	905,000	72.8	434,196	65.1	48.0	0	470,804	52.0
3 諸支出金	50,000	4.0	50,000	7.5	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.8	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和4年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,384,300,000	100.0	9,008,019,600	8,755,706,152	104.4	97.2	8,506,181	243,807,267	2.7
市民税	3,538,500,000	42.2	3,739,894,233	3,644,406,008	103.0	97.4	5,602,721	89,885,504	2.4
個人市民税	2,795,000,000	33.3	3,125,882,183	3,034,601,689	108.6	97.1	5,402,721	85,877,773	2.7
1 現年課税分	2,750,000,000	32.8	3,050,432,596	3,002,874,198	109.2	98.4	0	47,558,398	1.6
2 滞納繰越分	45,000,000	0.5	75,449,587	31,727,491	70.5	42.1	5,402,721	38,319,375	50.8
法人市民税	743,500,000	8.9	614,012,050	609,804,319	82.0	99.3	200,000	4,007,731	0.7
1 現年課税分	742,500,000	8.9	610,847,500	609,112,300	82.0	99.7	0	1,735,200	0.3
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	3,164,550	692,019	69.2	21.9	200,000	2,272,531	71.8
固定資産税	3,683,500,000	43.9	3,998,159,229	3,869,901,856	105.1	96.8	1,854,328	126,403,045	3.2
固定資産税	3,678,000,000	43.9	3,992,157,829	3,863,900,456	105.1	96.8	1,854,328	126,403,045	3.2
1 現年課税分	3,638,000,000	43.4	3,865,312,512	3,840,746,293	105.6	99.4	37,624	24,528,595	0.6
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	126,845,317	23,154,163	57.9	18.3	1,816,704	101,874,450	80.3
国有資産等所在市町村交付金	5,500,000	0.1	6,001,400	6,001,400	109.1	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	5,500,000	0.1	6,001,400	6,001,400	109.1	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	177,800,000	2.1	206,256,463	199,079,252	112.0	96.5	747,214	6,429,997	3.1
環境性能割	6,000,000	0.1	11,155,600	11,155,600	185.9	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	6,000,000	0.1	11,155,600	11,155,600	185.9	100.0	0	0	0.0
種別割	171,800,000	2.0	195,100,863	187,923,652	109.4	96.3	747,214	6,429,997	3.3
1 現年課税分	170,000,000	2.0	188,912,700	186,435,382	109.7	98.7	22,100	2,455,218	1.3
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	6,188,163	1,488,270	82.7	24.1	725,114	3,974,779	64.2
市たばこ税	400,000,000	4.8	437,532,453	437,532,453	109.4	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	400,000,000	4.8	437,532,453	437,532,453	109.4	100.0	0	0	0.0
都市計画税	584,500,000	7.0	626,177,222	604,786,583	103.5	96.6	301,918	21,088,721	3.4
1 現年課税分	578,000,000	6.9	605,581,518	600,394,343	103.9	99.1	6,176	5,180,999	0.9
2 滞納繰越分	6,500,000	0.1	20,595,704	4,392,240	67.6	21.3	295,742	15,907,722	77.2

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

自主財源及び依存財源別内訳

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	30,727,461,931	100.0	8,605,382,015	28,932,086,112	100.0	△ 1,795,375,819	25,028,098,046	100.0	△ 3,903,988,066
自主財源	12,497,843,189	40.7	△ 986,004,643	13,175,486,535	45.5	677,643,346	13,095,288,497	52.3	△ 80,198,038
市税	8,629,832,887	28.1	△ 158,778,204	8,418,916,504	29.1	△ 210,916,383	8,755,706,152	35.0	336,789,648
分担金及び負担金	157,489,554	0.5	△ 135,251,465	189,019,003	0.7	31,529,449	180,581,830	0.7	△ 8,437,173
使用料及び手数料	231,612,750	0.8	△ 29,031,560	243,264,117	0.8	11,651,367	252,543,883	1.0	9,279,766
財産収入	57,363,218	0.2	△ 84,606,043	58,967,664	0.2	1,604,446	76,672,065	0.3	17,704,401
寄附金	560,374,260	1.8	△ 149,192,075	561,889,000	1.9	1,514,740	493,784,193	2.0	△ 68,104,807
繰入金	357,759,415	1.2	△ 623,704,775	1,448,114,547	5.0	1,090,355,132	269,531,022	1.1	△ 1,178,583,525
繰越金	1,769,196,551	5.8	263,844,131	1,502,428,691	5.2	△ 266,767,860	2,287,915,511	9.1	785,486,820
諸収入	734,214,554	2.4	△ 69,284,652	752,887,009	2.6	18,672,455	778,553,841	3.1	25,666,832
依存財源	18,229,618,742	59.3	9,591,386,658	15,756,599,577	54.5	△ 2,473,019,165	11,932,809,549	47.7	△ 3,823,790,028
地方譲与税	234,391,000	0.8	1,227,977	239,843,000	0.8	5,452,000	239,096,000	1.0	△ 747,000
利子割交付金	8,352,000	0.0	△ 208,000	5,626,000	0.0	△ 2,726,000	3,015,000	0.0	△ 2,611,000
配当割交付金	31,518,000	0.1	△ 2,632,000	47,282,000	0.2	15,764,000	44,470,000	0.2	△ 2,812,000
株式等譲渡所得割交付金	36,940,000	0.1	18,642,000	53,664,000	0.2	16,724,000	32,905,000	0.1	△ 20,759,000
法人事業税交付金	76,513,000	0.2	76,513,000	135,825,000	0.5	59,312,000	135,629,000	0.5	△ 196,000
地方消費税交付金	1,213,678,000	3.9	219,451,000	1,332,543,000	4.6	118,865,000	1,421,070,000	5.7	88,527,000
ゴルフ場利用税交付金	30,783,162	0.1	△ 5,254,304	36,129,011	0.1	5,345,849	35,302,537	0.1	△ 826,474
自動車取得税交付金	0	0.0	△ 38,828,723	0	0.0	0	0	0.0	0
環境性能割交付金	20,764,000	0.0	9,251,000	24,006,000	0.1	3,242,000	27,171,000	0.1	3,165,000
地方特例交付金	93,168,000	0.3	△ 132,737,000	372,713,000	1.3	279,545,000	99,786,000	0.4	△ 272,927,000
地方交付税	2,147,607,000	7.0	135,635,000	2,856,205,000	9.9	708,598,000	2,947,364,000	11.8	91,159,000
交通安全対策特別交付金	5,221,000	0.0	538,000	5,520,000	0.0	299,000	5,193,000	0.0	△ 327,000
国庫支出金	9,663,878,756	31.5	7,209,933,611	6,524,527,520	22.6	△ 3,139,351,236	4,312,172,204	17.2	△ 2,212,355,316
県支出金	1,659,004,824	5.4	210,955,097	1,617,216,046	5.6	△ 41,788,778	1,660,735,808	6.6	43,519,762
市債	3,007,800,000	9.8	1,888,900,000	2,505,500,000	8.7	△ 502,300,000	968,900,000	3.9	△ 1,536,600,000

別表8 令和4年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農 林 業 費 (円)	商 工 費 (円)	土 木 費 (円)	消 防 費 (円)	教 育 費 (円)	災害復旧費 (円)	公 債 費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	160,056,871	3,447,144,498	8,711,260,526	1,861,293,481	475,069,513	906,273,546	2,234,379,281	900,113,686	2,664,879,805	9,412,700	1,505,061,021	0	22,874,944,928
01 報酬	72,501,368	140,314,834	169,869,934	22,098,595	11,948,312	3,892,943	15,375,610	40,779,679	251,241,943			0	728,023,218
02 給料	12,504,900	417,700,802	301,219,928	90,077,964	32,601,990	28,439,400	122,668,600	15,015,900	156,684,790			0	1,176,914,274
03 職員手当等	35,896,992	351,033,348	230,456,534	68,181,237	26,627,289	24,969,609	97,001,397	14,379,016	133,588,054			0	982,133,476
04 共済費	26,503,166	228,746,370	96,247,731	29,504,951	10,211,964	9,732,839	39,351,013	4,957,127	56,272,430			0	501,527,591
05 災害補償費		86,866						188,845				0	275,711
07 報償費	146,000	185,146,189	6,011,020	19,954,618	4,394,180	15,720		7,197,780	20,081,544			0	242,947,051
08 旅費	253,740	8,727,372	3,619,620	635,880	204,580	139,970	378,440	98,080	7,437,480			0	21,495,162
09 交際費	59,000	535,032							18,332			0	612,364
10 需用費	2,567,812	93,322,699	38,102,524	11,859,416	3,416,854	35,281,106	40,898,950	17,657,453	708,545,875			0	951,652,689
11 役務費	1,128,684	119,200,510	32,630,853	23,922,301	839,339	6,472,054	3,474,479	7,521,065	33,795,351			0	228,984,636
12 委託料	3,025,888	402,386,499	511,196,305	693,460,148	92,447,197	121,141,275	336,423,631	25,616,469	435,938,241			0	2,621,635,653
13 使用料及び賃借料	1,628,571	70,497,049	4,908,721	19,280,428	1,827,052	1,777,597	6,965,214	352,467	43,101,499			0	150,338,598
14 工事請負費		38,002,483	97,506,838	2,002,550	83,683,373	14,333,000	597,443,610	173,982,274	596,136,335	9,412,700		0	1,612,503,163
15 原材料費		63,250	191,427	1,038,495	1,668,812		7,915,910		2,392,019			0	13,269,913
16 公有財産購入費			12,234,150				3,192,416					0	15,426,566
17 備品購入費	2,412,825	32,700,664	4,573,600	1,253,032	335,962	510,400	563,763	11,977,900	52,700,321			0	107,028,467
18 負担金補助及び交付金	1,366,925	309,711,091	1,823,363,045	744,898,281	204,812,110	506,557,633	962,227,862	579,870,431	124,884,455			0	5,257,691,833
19 扶助費			4,072,151,844	8,790,885					41,698,736			0	4,122,641,465
20 貸付金						153,000,000						0	153,000,000
21 補償補てん及び賠償金							455,386					0	455,386
22 償還金利子及び割引料		90,025,387	124,858,800	124,300,000	13,500				24,300		1,505,061,021	0	1,844,283,008
24 積立金		958,790,753	1,124,398		36,999							0	959,952,150
26 公課費	61,000	153,300	29,800	34,700		10,000	43,000	519,200	338,100			0	1,189,100
27 繰出金			1,180,963,454									0	1,180,963,454